

# 経済産業公報

## 令和6年3月分 主要目次

(第20319号～第20338号)

### 公 示

- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について(7日)
- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(7日)
- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第7条第1項の規定に基づく共同振興計画の認定について(13日)
- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について(13日)
- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(14日)
- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(15日)
- 〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第12条第1項の規定に基づく連携活性化計画の変更の認定について(15日)

### 大 臣 官 房

- ・補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置を行いました(14日)
- ・齋藤経済産業大臣は省内職員向けの訓示を行いました(18日)

### 経済産業政策局

- ・令和5年度「なでしこ銘柄」「Nextなでしこ 共働き・子育て支援企業」を選定しました(29日)

### 調査統計グループ

- ・12月の鉱工業生産動向(確報)(4日)
- ・12月の特定サービス産業動態統計確報(7日)
- ・1月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(8日)
- ・1月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(8日)
- ・1月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(11日)
- ・1月の生産動態統計速報(化学工業)(11日)
- ・1月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(11日)
- ・1月の生産動態統計速報(金属製品工業)(12日)
- ・1月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(12日)
- ・1月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(12日)
- ・1月の生産動態統計速報(その他工業)(12日)
- ・1月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(13日)
- ・1月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(13日)
- ・1月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(14日)
- ・1月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(14日)
- ・1月の生産動態統計速報(鉱業)(15日)
- ・1月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(21日)

### 通 商 政 策 局

- ・岩田経済産業副大臣がJICA主催「Connecting with Ukraine」において、ビデオメッセージで挨拶を行いました(1日)

- ・齋藤経済産業大臣はウクライナのシュミハリ首相と会談しました(4日)
- ・齋藤経済産業大臣はヨルダンのハサーウネ首相を表敬しました(4日)
- ・第25回日EU産業政策対話を開催しました(7日)
- ・上月経済産業副大臣は第13回WTO閣僚会議に出席しました(13日)
- ・吉田経済産業大臣政務官はアゼルバイジャン共和国のラフィエフ外務副大臣兼COP29首席交渉官と会談を行いました(13日)
- ・齋藤経済産業大臣は「ライシナ東京」ラウンドテーブルに出席し、挨拶を行いました(14日)
- ・齋藤経済産業大臣はウズベキスタン共和国のサイドフ外務大臣と会談を行いました(18日)
- ・上月経済産業副大臣はウズベキスタン・日本ビジネスフォーラムに出席しました(19日)
- ・齋藤経済産業大臣は印日経済委員会委員長・日印経済委員会委員長の表敬を受けました(21日)
- ・岩田経済産業副大臣はフランス共和国オーベルニュ＝ロース＝アルプ州ヴォキエ州議会議長と会談を行いました(21日)
- ・齋藤経済産業大臣はポDESTA米国大統領上級補佐官と会談を行いました(22日)
- ・齋藤経済産業大臣はインド太平洋経済枠組み(IPEF)閣僚会合に出席しました(22日)
- ・石井経済産業大臣政務官はG7産業・技術・デジタル大臣会合に参加しました(27日)

**貿易経済協力局**

- ・中華人民共和国産電解二酸化マンガ  
ンに対する不当廉売関税の課税期間  
の延長を決定しました(6日)
- ・日米韓輸出管理対話を開催しました  
(7日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公  
表について(15日)
- ・防衛装備の海外移転の許可の状況に  
関する年次報告書を取りまとめまし  
た(26日)

**産業技術環境局**

- ・二国間クレジット制度の構築に係る  
日・ウクライナ間の協力覚書に署名  
しました(1日)
- ・温室効果ガス排出量算定・報告・公  
表制度に基づく令和3(2021)年度  
温室効果ガス排出量の集計結果の公  
表について(11日)
- ・特別顧問(科学技術担当)が就任し  
ます(12日)
- ・「新市場創造型標準化制度」を活用し  
た標準化案件を決定しました(21日)
- ・“NEDO Challenge”「NEDO懸賞金活  
用型プログラム」が始動します(28日)
- ・「GXスタートアップ・研究者ピッ  
チコンテスト」入賞者が決定しまし  
た!(29日)
- ・J-クレジット制度登録簿システム等  
における情報の誤りについて(29日)

**製造産業局**

- ・中華人民共和国産電解二酸化マンガ  
ンに対する不当廉売関税の課税期間  
の延長を決定しました(6日)
- ・新たな自動運転移動サービス実現を  
加速するための「レベル4モビリ  
ティ・アクセラレーション・コミッ  
ティ(L4コミッティ)」にて、日産  
自動車株式会社の取組についての議  
論を新たに開始します(8日)

- ・令和4年度PRTR データを取りま  
とめました(8日)
- ・日産自動車株式会社の下請代金支払  
遅延等防止法違反について(14日)
- ・“NEDO Challenge”「NEDO懸賞金活  
用型プログラム」が始動します(28日)

**商務情報政策局**

- ・GENIACにおける計算資源の提供  
支援について、計算資源提供者とし  
てMicrosoft社を選定し、追加公募  
を開始しました(1日)
- ・経済安全保障推進法に基づくクラウ  
ドプログラムの供給確保計画につい  
て、新たな認定を行いました(6日)
- ・地域の活性化に向けたアートプロ  
ジェクトの手引きとなる「×ART  
(かけるアート)スタートアップガ  
イドライン」を公表します(7日)
- ・「消費生活用製品安全法等の一部を  
改正する法律案」が閣議決定されま  
した(12日)
- ・介護関連サービス事業協会が設立さ  
れます(14日)
- ・DXセレクション2024表彰式を開催  
します!(14日)
- ・産業サイバーセキュリティ研究会  
「サイバー攻撃による被害に関する  
情報共有の促進に向けた検討会」の  
最終報告書の補完文書として「攻撃  
技術情報の取扱い・活用手引き」及  
び「秘密保持契約に盛り込むべき攻  
撃技術情報等の取扱いに関するモデ  
ル条文」を策定しました(18日)
- ・「健康経営銘柄2024」に53社を選定  
しました!(19日)
- ・「健康経営優良法人2024」認定法人  
が決定しました!(19日)
- ・「OPEN CARE PROJECT AWARD  
2023」表彰式を開催しました(22日)
- ・「クレジットカード・セキュリティガ  
イドライン」が改訂されました(25日)
- ・石井経済産業大臣政務官はG7産  
業・技術・デジタル大臣会合に参加  
しました(27日)

**資源エネルギー庁**

- ・サイバーセキュリティお助け隊サー  
ビスの新たな類型(2類)の創設に  
係るサービス基準の改定版を公開し  
ました(27日)
- ・DXセレクション2024を公表しまし  
た!(29日)
- ・IAEA関係者が東京電力福島第一原  
子力発電所を訪問し、ALPS処理水  
の分析を行うためのサンプルの採取  
に立ち会います(8日)
- ・石油統計速報(令和6年1月分)(11日)
- ・「電気事業法施行令の一部を改正する  
政令」が閣議決定されました(11日)
- ・令和6年能登半島地震の影響に伴  
い、石川県等一部地域に対する電気  
料金の災害特別措置における拡充の  
認可を行いました(11日)
- ・齋藤経済産業大臣はマレーシア・ペ  
トロナス社タウフィックCEOと会  
談を行いました(14日)
- ・省エネ法定報告情報の開示制度本  
格運用への参加募集を開始します  
(15日)
- ・「海洋再生可能エネルギー発電設備  
の整備に係る海域の利用の促進に関  
する法律の一部を改正する法律案」  
が閣議決定されました(19日)
- ・齋藤経済産業大臣はグロッシェ  
IAEA事務局長と会談を行いました  
(21日)
- ・再生可能エネルギー特別措置法に基  
づき、納付金を納付しない電気事業  
者を公表します(21日)
- ・齋藤経済産業大臣はグランホルムエ  
ネルギー長官(米国)とオンライン  
会談を行いました(22日)
- ・「脱炭素社会の実現に向けた電気供  
給体制の確立を図るための電気事業  
法等の一部を改正する法律の施行に  
伴う関係政令の整備及び経過措置に  
関する政令」が閣議決定されました  
(28日)

- ・再生可能エネルギーのFIT制度・FIP制度における2024年度以降の買取価格等と2024年度の賦課金単価を設定します(28日)
- ・一般送配電事業者10社から離島等供給約款(7社)及び最終保障供給約款(10社)の変更届出を受理しました(28日)

### 特許庁

- ・第5回IP BASE AWARD受賞者が決定しました!(1日)
- ・齋藤経済産業大臣が世界知的所有権機関のタン事務局長と会談を行いました(6日)
- ・濱野特許庁長官とタン世界知的所有権機関事務局長が「中小企業・スタートアップ・起業家への支援分野における協力声明」に署名しました(6日)
- ・特許審査においてスタートアップに対するプッシュ型支援(PASS)を実施します(14日)

### 中小企業庁

- ・「地域にかがやくわがまち商店街表彰2024」の募集を開始します(6日)
- ・令和6年能登半島地震「中小企業特定施設等災害復旧費補助金(なりわい再建支援事業)」の交付申請の公募を開始します(8日)
- ・3月は「価格交渉促進月間」です!(12日)
- ・「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を策定しました(12日)
- ・日産自動車株式会社の下請代金支払遅延等防止法違反について(14日)
- ・再生支援の総合的対策を策定しました(15日)
- ・「再生支援の総合的対策」を踏まえた事業者支援の徹底等について要請しました(18日)
- ・東日本大震災復興緊急保証を延長します(19日)

- ・第4回「アトツギ甲子園」の受賞者を決定しました(21日)
- ・「はばたく中小企業・小規模事業者300社」の授賞式を開催します(22日)
- ・第6回官公需に関する関係府省等副大臣会議を開催しました(25日)

### 経済産業局

- ・12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(1日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(4日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(4日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(5日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(19日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(21日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(22日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(25日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(27日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(12月分)(1日)
- ・九州経済の基調判断(12月分)(1日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(4日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(6日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(6日)
- ・九州経済の基調判断(1月分)(19日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(1月分)(22日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(1月分)(25日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(1月分)(26日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(1月分)(28日)

### 内閣府

- ・2月の月例経済報告(5日)

### 総務省

- ・1月の全国消費者物価指数(8日)
- ・1月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(15日)
- ・2月の全国消費者物価指数(29日)

### 財務省

- ・1月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(4日)
- ・1月の貿易統計速報(5日)
- ・1月の東京税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・1月の横浜税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・1月の神戸税関管内貿易概況(速報)(7日)
- ・1月の大阪税関管内貿易概況(速報)(12日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月3日~3月9日)(1日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月10日~3月16日)(8日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月17日~3月23日)(15日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月24日~3月30日)(25日)

### 日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和6年4月中において適用)(26日)

### 人事異動

- ・経済産業省(11日)
- ・経済産業省幹部名簿(15日)

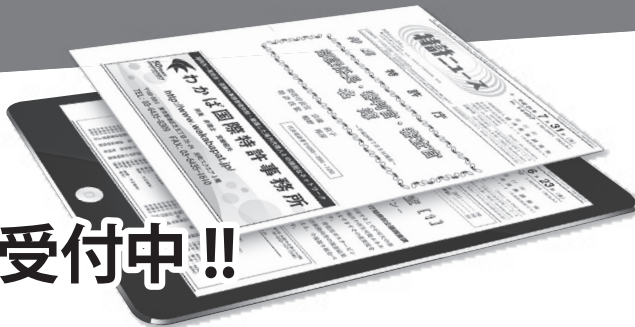
### 消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(4日)(5日)

# 特許ニュース

## バックナンバー検索・閲覧サービス

創刊号からの約60年分の特許ニュースをデジタル版で検索・閲覧できます!



どなたでも

# 無料トライアル受付中!!

トライアル受付は、下記 URL、  
メールまたはQRコードから

URL <https://goo.gl/UgGGux>  
メール [tokkyo.news.bn@toshinsha.co.jp](mailto:tokkyo.news.bn@toshinsha.co.jp)

トライアル期間：2週間

※過去5年分の検索・閲覧となります

特許ニュースバックナンバー

検索



＜特許ニュースとは？＞

現在、知的財産に関しては、最新判例や法改正の動向など様々な情報が溢れております。そんな中、知的財産を上手に使いこなすためには、それらの情報から良質な情報を取捨選択していくことが必要であります。「特許ニュース」は、昭和36年の創刊以来、知的財産界唯一の日刊紙として、注目知的財産判例紹介や専門家による最新技術の特許解説、海外における知的財産の現状と実務対策等、良質な情報を日々掲載し、実務家のニーズにお応えする内容となっております。

## バックナンバー検索・閲覧サービスの特徴

1

発行から3ヶ月経過したバックナンバー全てを検索・閲覧可能

2

同時に3名まで閲覧可能

3

アプリで簡単に閲覧でき  
マルチデバイスにも対応

4

バックナンバーの保管場所や  
管理の煩雑さを解消

5

いつでもどこでも特許ニュースの  
検索・閲覧が可能

6

お気に入りのバックナンバーを  
名前をつけて登録・管理できる

## 本申込みについて

＜サービス利用料＞

**52,800円** / 年 (税込)

＜お申込み方法＞

下記URL、メールまたはQRコードから

URL <https://goo.gl/qJi2yU>  
メール [tokkyo.news.bn@toshinsha.co.jp](mailto:tokkyo.news.bn@toshinsha.co.jp)

